

平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人名:科学技術振興機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
JST専有部分電気料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年7月4日	サイエンスプラザ管理組合 東京都文京区小石川4-22-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。 (会計規程第34条第4項)	非公表	2,998,112円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8	
JST専有部分電気料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年7月4日	サイエンスプラザ管理組合 東京都文京区小石川4-22-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。 (会計規程第34条第4項)	非公表	1,303,664円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8	
東京本部別館 後納郵便料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年7月6日	郵便事業株式会社 東京都練馬区光が丘2-9-7	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。 (会計規程第32条第4項)	非公表	1,138,450円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)であるため。	9	
後納郵便料金	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年7月6日	郵便事業株式会社 東京都千代田区九段南4-5-9	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。 (会計規程第32条第4項)	非公表	1,561,750円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)であるため。	9	
後納郵便料 情報資料館	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年7月6日	郵便事業株式会社 東京都練馬区光が丘2-9-7	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。 (会計規程第32条第4項)	非公表	1,326,060円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)であるため。	9	
東京本部別館光熱水料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年7月9日	野村不動産株式会社 東京都新宿区西新宿1-26-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。 (会計規程第34条第4項)	非公表	3,825,053円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8	

光熱水料	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1- 8	平成24年7月13日	京都リサーチパーク 株式会社 京都府京都市下京区 中堂寺南町134	契約の相手方は立地 条件によって選定さ れた当該物件の管理 会社であり、光熱水 料についての支払は 契約書上当該会社 に対して行うため、 競争に適さないため。 (会計規程第34条第 4項)	非公表	1,432,907円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電 話に係る役務について、供給 又は提供を受けるもの(提供を 行うことが可能な業者が一の 場合)であるため。	8	
熱料金	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部 長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年7月17日	東京臨海熱供給株式 会社 東京都江東区有明3-1	契約の相手方は、当 該地域で供給を行う ことが可能な唯一の 業者であり、競争に 適さないため。(会 計規程第32条第4項)	非公表	8,056,789円	-	-	当該場所で行えば行政事務 を行うことが不可能であるこ とから場所が限定され、供給 業者が一に特定される賃貸借契 約(当該契約に付随する契約を 含む。)であるため。	5	
電気料金	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部 長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年7月26日	東京電力株式会社 東京都江東区大島3- 4-5	契約の相手方は、当 該地域で供給を行う ことが可能な唯一の 業者であり、競争に 適さないため。(会 計規程第32条第4項)	非公表	6,557,185円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電 話に係る役務について、供給 又は提供を受けるもの(提供を 行うことが可能な業者が一の 場合)であるため。	8	
東京本部別館光熱水料	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1- 8	平成24年8月2日	野村不動産株式会社 東京都新宿区西新宿 1-26-2	契約の相手方は立地 条件によって選定さ れた当該物件の管理 会社であり、光熱水 料についての支払は 契約書上当該会社 に対して行うため、 競争に適さないため。 (会計規程第34条第 4項)	非公表	4,518,188円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電 話に係る役務について、供給 又は提供を受けるもの(提供を 行うことが可能な業者が一の 場合)であるため。	8	
JST専有部分電気料	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1- 8	平成24年8月3日	サイエンスプラザ管 理組合 東京都文京区小石川 4-22-2	契約の相手方は立地 条件によって選定さ れた当該物件の管理 会社であり、光熱水 料についての支払は 契約書上当該会社 に対して行うため、 競争に適さないため。 (会計規程第34条第 4項)	非公表	2,748,176円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電 話に係る役務について、供給 又は提供を受けるもの(提供を 行うことが可能な業者が一の 場合)であるため。	8	
水道料	独立行政法人科学技術 振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1- 8	平成24年8月3日	サイエンスプラザ管 理組合 東京都文京区小石川 4-22-2	契約の相手方は立地 条件によって選定さ れた当該物件の管理 会社であり、光熱水 料についての支払は 契約書上当該会社 に対して行うため、 競争に適さないため。 (会計規程第34条第 4項)	非公表	1,371,333円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電 話に係る役務について、供給 又は提供を受けるもの(提供を 行うことが可能な業者が一の 場合)であるため。	8	

J S T 専有部分電気料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年8月3日	サイエンスプラザ管理組合 東京都文京区小石川4-22-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。(会計規程第34条第4項)	非公表	1,168,603円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8	
東京本部別館 後納郵便料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年8月6日	郵便事業株式会社 東京都練馬区光が丘2-9-7	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,150,574円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)であるため。	9	
後納郵便料金	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年8月6日	郵便事業株式会社 東京都千代田区九段南4-5-9	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,331,880円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)であるため。	9	
後納郵便料 情報資料館	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年8月6日	郵便事業株式会社 東京都練馬区光が丘2-9-7	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,232,030円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)であるため。	9	
業務用住宅賃貸借	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年8月9日	三井不動産住宅リース株式会社 東京都新宿区西新宿2-1-1	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の貸主であり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	2,536,000円	-	-	当該場所で行えば行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)であるため。	5	
光熱水料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年8月15日	京都リサーチパーク株式会社 京都府京都市下京区中堂寺南町134	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。(会計規程第34条第4項)	非公表	1,913,680円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8	
熱料金	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年8月15日	東京臨海熱供給株式会社 東京都江東区有明3-1	契約の相手方は、当該地域で供給を行うことが可能な唯一の業者であり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	10,265,338円	-	-	当該場所で行えば行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)であるため。	5	
電気料金	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年8月20日	東京電力株式会社 東京都江東区大島3-4-5	契約の相手方は、当該地域で供給を行うことが可能な唯一の業者であり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	7,230,087円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8	

東京本部別館電話交換設備にかかると回線接続調整等の作業	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年8月23日	沖電気工業株式会社 東京都港区芝浦4-10-16	互換性の必要から競争を許さないため。 (会計規程第32条第4項)	非公表	38,557,365円	-	-	政府調達に関する協定第15条第1項(d)「互換性」に該当するものであるため。	17
JST専有部分電気料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月5日	サイエンスプラザ管理組合 東京都文京区小石川4-22-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。 (会計規程第34条第4項)	非公表	2,881,613円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8
ガス料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月5日	サイエンスプラザ管理組合 東京都文京区小石川4-22-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。 (会計規程第34条第4項)	非公表	1,052,149円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8
JST専有部分電気料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月5日	サイエンスプラザ管理組合 東京都文京区小石川4-22-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。 (会計規程第34条第4項)	非公表	1,222,118円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8
本部光熱水料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月6日	野村ビルマネジメント株式会社 東京都新宿区西新宿1-26-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。 (会計規程第34条第4項)	非公表	1,076,471円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8
東京本部別館 後納郵便料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月6日	郵便事業株式会社 東京都練馬区光が丘2-9-7	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。 (会計規程第32条第4項)	非公表	1,029,670円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの)であるため。	9

東京本部別館光熱水料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月6日	野村不動産株式会社 東京都新宿区西新宿1-26-2	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。(会計規程第34条第4項)	非公表	5,744,248円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8
後納郵便料金	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月6日	郵便事業株式会社 東京都千代田区九段南4-5-9	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,268,740円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)であるため。	9
後納郵便料 情報資料館	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月6日	郵便事業株式会社 東京都練馬区光が丘2-9-7	後納郵便を扱っているのは郵便事業株式会社だけであり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,109,190円	-	-	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)であるため。	9
光熱水料	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月14日	京都リサーチパーク株式会社 京都府京都市下京区中堂寺南町134	契約の相手方は立地条件によって選定された当該物件の管理会社であり、光熱水料についての支払は契約書上当該会社に対して行うため、競争に適さないため。(会計規程第34条第4項)	非公表	1,867,183円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8
電気料金	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年9月18日	東京電力株式会社 東京都江東区大島3-4-5	契約の相手方は、当該地域で供給を行うことが可能な唯一の業者であり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	9,537,530円	-	-	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合)であるため。	8
熱料金	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 日本科学未来館 企画調整・普及展開部長 小中元秀 東京都江東区青海2-41	平成24年9月18日	東京臨海熱供給株式会社 東京都江東区有明3-1	契約の相手方は、当該地域で供給を行うことが可能な唯一の業者であり、競争に適さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	11,702,833円	-	-	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)であるため。	5
東京本部4階レイアウト変更作業	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部長 菅谷行宏 埼玉県川口市本町4-1-8	平成24年9月26日	大星ビル管理株式会社 東京都文京区小石川4-22-2	当該ビルの管理規定により当該作業については、ビル管理組合の指定業者が行うこととされ、競争を許さないため。(会計規程第32条第4項)	非公表	1,785,000円	-	-	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)であるため。	5

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。

4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
- ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」